

大田市では、市全体の財務情報や経営状況等について、よりの確に把握するため、平成24年度決算における連結財務書類4表を作成しました

総務省が推奨する「新地方公会計制度」を用いて、これまでの普通会計のほかに、国民健康保険事業や下水道事業といった特別会計、水道事業や病院事業といった公営企業会計及び市が関与・財政支援を行っている関係団体を含めた連結ベースでの財務書類4表（貸借対照表(バランスシート)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

【対象とする会計等の範囲】

連結対象の範囲		会計、団体名	
連結会計	大田市全体	普通会計	一般会計、住宅新築資金等貸付事業、大田市駅周辺土地区画整理事業
		公営事業会計	水道事業、病院事業、国民健康保険事業、国民健康保険診療所事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、生活排水処理事業、簡易給水施設事業、農業集落排水事業、下水道事業
	一部事務組合・広域連合	島根県市町村総合事務組合、島根県後期高齢者医療広域連合	
	地方三公社	大田市土地開発公社	
	ク第 等タ 一セ	民法法人（出資比率50%以上の団体を対象）	(公財)大田市体育・公園・文化事業団、(株)大田ふるさとセンター、(株)ゆのつ、(財)シルバーランド振興事業団、(福)大田市社会福祉事業団、(福)大田市社会福祉協議会

【連結財務書類4表とは】

「貸借対照表（バランスシート）」は、資産や負債などのストック情報、つまり資産形成に繋がる活動を表したものです。しかし、行政活動は、学校教育などの人的サービスや福祉の給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そこで、「行政コスト計算書」において、行政サービスにかかったコストに着目し、年間の行政活動にかかるコスト情報を表しました。これらに1年間の資産の変動を表した「純資産変動計算書」、1年間の行政サービスに必要な資金の動きを表した「資金収支計算書」を加えることで、市の行政活動をストックとコストの両面から把握することができます。

連結財務書類4表は、一般会計を中心とした「普通会計ベース」、公営事業会計を含めた「大田市全体」、さらには、一部事務組合等の関係団体を加えた「連結ベース」において作成しており、各会計や団体間で行われた資金の出資や受入等の内部取引については、相殺消去を行っています。

なお、これらの財務書類4表の作成にあたっては、総務省から公表された「総務省方式改訂モデル」の基準を採用し、作成しています。

貸借対照表（バランスシート）

市が有する資産や債務について示したものです。左側を「資産」とし、今までに取得した財産の総額が表示されています。右側には資産を形成している資金区分が表示されており、地方債などの将来にわたって負担すべきものが「負債」、現世代までが負担した市税や国・県からの補助金などが「純資産」として表示されています。左側と右側のバランスがとれていることからバランスシートと呼んでいます。

本市においては、「資産」「負債」「純資産」とも、水道事業や病院事業といった公営事業会計等の資産や市債等を合算したことにより、普通会計分比べ、連結分、市全体分とも多くなっています。

(単位：百万円)

資産の部	連結会計			負債の部	連結会計		
	連結会計	市全体	普通会計		連結会計	市全体	普通会計
1. 公共資産	129,368	127,816	100,054	1. 固定負債	50,855	50,513	33,591
・有形固定資産	127,890	126,339	98,578	・借入金(市債)	44,814	44,596	29,033
・無形固定資産	2	1	0	・退職手当引当金等	6,041	5,917	4,558
・売却可能資産	1,476	1,476	1,476	2. 流動負債	5,421	5,356	3,714
2. 投資等	7,120	6,202	7,638	・翌年度償還予定地方債	4,562	4,562	3,503
・投資及び出資金	180	276	2,428	・その他	858	794	211
・貸付金	144	142	139	負債合計	56,275	55,869	37,306
・基金等	6,458	5,580	4,946				
・その他	337	205	125	純資産の部			
3. 流動資産	8,970	8,099	5,685	純資産合計	89,327	86,392	76,072
・資金	7,784	7,004	5,646				
・未収金等	1,187	1,095	39				
4. 繰延資産	145	144	0				
資産合計	145,602	142,261	113,378	負債及び純資産合計	145,602	142,261	113,378

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。



- ・有形固定資産… 市が保有する公有財産のうち、道路、学校、庁舎等の不動産等
- ・売却可能資産… 遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
- ・投資及び出資金… 公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金・出捐金
- ・貸付金… 奨学金や住宅新築資金の貸付等
- ・未収金… 税等の未収金から回収不能見込額を差し引いたもの
- ・退職手当引当金… 特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- ・繰延資産… 開発費等、ある年度の現金支出が次年度以降にも効果を及ぼすものにかかる資産

行政コスト計算書

行政活動は、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政サービスを提供するためにかけた費用（行政コスト）を上段にそれに伴う収入を下段に示しています。
本市においては、国保事業や介護保険事業にかかる特別会計等を連結したことにより、「社会保障給付」等の経費が普通会計分には比大大きく増えており「目的別」でも、「福祉」の割合が大大きく増えています。

【性質別】 (単位：百万円)

	連結会計	市全体	
		市全体	普通会計
経常行政コスト	38,594	33,028	19,842
1. 人にかかるコスト	7,081	6,579	4,315
・人件費	6,248	5,754	3,740
・退職手当・賞与引当金繰入等	833	825	574
2. 物にかかるコスト	10,376	10,143	6,887
・物件費	4,825	4,668	2,506
・維持補修費	292	275	165
・減価償却費	5,259	5,201	4,216
3. 移転支的コスト	20,012	15,331	8,125
・社会保障給付	16,986	11,255	3,366
・補助金等	2,218	3,257	1,004
・他会計等への支出額	0	10	2,947
・他団体への公共資産整備補助金等	808	808	808
4. その他のコスト	1,126	975	516
・支払利息	794	792	475
・その他	332	182	41
経常収益	13,466	10,217	646
使用料・手数料	404	401	401
分担金・負担金・寄附金	6,253	3,852	245
保険料	2,017	2,017	0
事業収益	4,489	3,812	0
その他	303	135	0
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	25,128	22,811	19,197

【目的別】 (単位：百万円)

	連結会計	市全体	
		市全体	普通会計
経常行政コスト	38,594	33,028	19,842
生活インフラ・国土保全	2,397	2,397	2,395
教育	2,128	2,103	2,103
福祉	20,821	15,470	6,609
環境衛生	6,347	6,347	2,377
産業振興	2,218	2,057	2,067
消防	948	948	949
総務	2,574	2,564	2,564
議会	234	234	234
支払利息	794	792	475
その他	133	117	70
経常収益	13,466	10,217	646
使用料・手数料	404	401	401
分担金・負担金・寄附金	6,253	3,852	245
保険料	2,017	2,017	0
事業収益	4,489	3,812	0
その他	303	135	0
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	25,128	22,811	19,197

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。



・退職手当・賞与引当金繰入等…	将来の退職手当のうち当期に発生した分、及び翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した分
・物件費…	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費等の経費
・社会保障給付…	児童手当の支給、高齢者や障がい者に対する扶助費、生活保護費等に要する経費
・他会計等への支出額…	特別会計等の他会計への財政支出
・他団体への公共資産整備補助金等…	他団体及び民間への補助金支出等により形成された資産に対する当該年度支出分
・支払利息…	市債及び一時借入金等の利子支払額
・生活インフラ・国土保全…	道路、橋りょう、河川、街路、下水道等



純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いた残高）が、1年間でどのように増減したかを表します。また、どういった財源や要因で増減したのかについても表しています。
本市においては、財源調達中の「補助金」が、連結ベースで普通会計分に比大大きく増えています。これは、国保会計や介護保険会計における国保からの補助金収入額が多額に計上されているためです。

(単位：百万円)

	連結会計	市全体	
		市全体	普通会計
期首純資産残高	89,397	86,640	76,458
純経常行政コスト	△25,128	△22,811	△19,197
財源調達	25,236	22,725	19,649
・市税	3,592	3,592	3,592
・地方交付税	10,482	10,482	10,482
・補助金	10,239	7,690	3,847
・その他	923	961	983
資産評価替・無償受入	88	88	83
その他	△265	△250	△175
期末純資産残高	89,327	86,392	76,072

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。



・期首純資産残高…	前年度末の純資産額
・純経常行政コスト…	行政コスト計算書により算定される数値
・資産評価替・無償受入…	資産の再評価による損益、無償受入による資産増

資金収支計算書

1年間の行政サービスに必要な資金の動きを表しています。
上段は、性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分することで、どのような活動に資金が必要とされているかを示しています。また、下段は1年間の行政活動の収支を示しています。
本市においては、「当期収支」が水道事業、病院事業といった公営企業会計分等を合算したことにより連結ベースで普通会計分には比約2億円減っています。

(単位：百万円)

	連結会計	市全体	
		市全体	普通会計
a 経常的収支	5,670	5,417	4,861
b 公共資産整備収支	△822	△648	△570
c 投資・財務的収支	△4,398	△4,309	△3,820
d 当期収支(a+b+c)	450	459	472
e 経費負担割合変更に伴う差額	△3	0	0
f 期首資金残高	7,336	6,544	5,175
期末資金残高 d+e+f	7,784	7,004	5,646

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。



・経常的収支…	経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないもの
・公共資産整備収支…	公共資産の整備にかかる収支
・投資・財務的収支…	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、市債の元利償還、発行額等にかかる収支